



2019年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月10日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

上場取引所 東

コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 2019年1月11日

配当支払開始予定日

2019年2月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の連結業績(2018年6月1日～2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	8,368	13.3	666	53.6	611	52.2	426	51.8
2018年5月期第2四半期	7,383	6.1	434	3.0	401	3.9	281	3.0

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 408百万円 (58.1%) 2018年5月期第2四半期 258百万円 (2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	23.70	
2018年5月期第2四半期	15.61	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第2四半期	23,309	8,127	34.6
2018年5月期	23,051	7,970	34.2

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 8,058百万円 2018年5月期 7,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		8.00		14.00	22.00
2019年5月期		8.00			
2019年5月期(予想)				18.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2019年5月期の配当予想の期末配当には、記念配当3円00銭を含めております。

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,340	3.2	1,860	5.2	1,730	3.0	1,140	4.8	63.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期2Q	18,000,000 株	2018年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	2019年5月期2Q	84 株	2018年5月期	84 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年5月期2Q	17,999,916 株	2018年5月期2Q	17,999,916 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2019年1月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2018年5月期を初年度とする『中期経営計画（2018年5月期～2020年5月期）』を策定し、2020年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げ、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,368,347千円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益は666,854千円（同53.6%増）、経常利益は611,376千円（同52.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は426,681千円（同51.8%増）となりました。

① 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は8,368,347千円（前年同四半期比13.3%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は6,647,625千円（同17.6%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,720,721千円（同0.6%減）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,755,170千円（同54.0%増）、不動産マネジメント部門は4,710,372千円（同8.6%増）、エネルギーマネジメント部門は182,083千円（同4.3%増）、課外活動ソリューション部門は1,106,870千円（同4.8%減）、人材ソリューション部門は613,850千円（同7.9%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却件数が前年同期の1件から2件に増加したことによるものであります。

② 営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,523,506千円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益は978,230千円（同29.7%増）となりました。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は857,078千円（同0.7%増）、セグメント利益は39,030千円（同61.5%増）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用350,407千円（同1.7%増）を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は666,854千円（同53.6%増）となりました。

③ 経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス55,477千円（前年同四半期はマイナス32,424千円）となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は611,376千円（前年同四半期比52.2%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別損失に固定資産売却損667千円、法人税等に202,639千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失に△18,612千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は426,681千円（前年同四半期比51.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は23,309,680千円となり前連結会計年度末に比べ257,749千円増加いたしました。この増加の主な要因は、流動資産のその他が1,024,581千円の増加、仕掛品が36,902千円の増加、現金及び預金が53,692千円の減少、販売用不動産が648,549千円の減少及び有形固定資産が101,826千円減少したことによります。

負債合計は15,182,633千円となり前連結会計年度末に比べ101,563千円増加いたしました。この増加の主な要因は、短期借入金が491,000千円の増加、固定負債のその他が33,437千円の増加、支払手形及び買掛金が37,055千円の減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が157,275千円の減少、社債（1年内償還予定の社債を含む）が81,200千円の減少及び賞与引当金が158,610千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は8,127,047千円となり前連結会計年度末に比べ156,186千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益426,681千円、前期の剰余金の処分による配当金251,998千円、その他有価証券評価差額金115千円及び非支配株主持分△18,612千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の34.2%から34.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、引き続き営業進捗は順調に推移するものと見込んでおりますが、不動産マネジメント部門においては3月～4月、人材ソリューション部門においては2月～3月に売上高が季節変動性により集中いたしますので、現時点では、2018年7月11日に公表いたしました業績予想の修正は行ないませんが、今後の進捗状況により開示すべき情報の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、本日付で配当予想の修正（東証一部指定記念配当）に関するお知らせを公表しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,097,942	6,044,250
受取手形及び売掛金	312,048	284,272
販売用不動産	6,933,946	6,285,396
仕掛品	29,065	65,968
貯蔵品	24,709	45,950
その他	1,408,158	2,432,740
貸倒引当金	△47	△124
流動資産合計	14,805,822	15,158,454
固定資産		
有形固定資産	5,409,989	5,308,163
無形固定資産	557,172	547,417
投資その他の資産		
その他	2,274,559	2,293,458
貸倒引当金	△3	△44
投資その他の資産合計	2,274,555	2,293,414
固定資産合計	8,241,717	8,148,995
繰延資産	4,391	2,231
資産合計	23,051,930	23,309,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,902	319,846
短期借入金	796,000	1,287,000
1年内返済予定の長期借入金	1,832,126	634,050
1年内償還予定の社債	432,400	405,100
未払法人税等	267,133	249,739
賞与引当金	242,000	83,390
その他	1,399,945	1,419,605
流動負債合計	5,326,507	4,398,732
固定負債		
社債	53,900	—
長期借入金	7,776,014	8,816,815
役員退職慰労引当金	232,560	241,560
その他	1,692,087	1,725,525
固定負債合計	9,754,562	10,783,900
負債合計	15,081,069	15,182,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	6,569,404	6,744,087
自己株式	△17	△17
株主資本合計	7,855,638	8,030,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,286	28,402
その他の包括利益累計額合計	28,286	28,402
非支配株主持分	86,936	68,323
純資産合計	7,970,861	8,127,047
負債純資産合計	23,051,930	23,309,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
売上高	7,383,543	8,368,347
売上原価	5,245,492	5,987,762
売上総利益	2,138,050	2,380,585
販売費及び一般管理費	1,704,040	1,713,730
営業利益	434,009	666,854
営業外収益		
受取利息	1,755	1,117
受取配当金	302	152
持分法による投資利益	4,637	4,860
雑収入	12,315	6,291
営業外収益合計	19,011	12,421
営業外費用		
支払利息	34,465	35,660
資金調達費用	10,670	27,096
その他	6,299	5,142
営業外費用合計	51,435	67,899
経常利益	401,585	611,376
特別損失		
固定資産除却損	—	667
特別損失合計	—	667
税金等調整前四半期純利益	401,585	610,709
法人税、住民税及び事業税	222,252	229,548
法人税等調整額	△78,731	△26,909
法人税等合計	143,520	202,639
四半期純利益	258,064	408,069
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,986	△18,612
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,051	426,681

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	258,064	408,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	115
その他の包括利益合計	184	115
四半期包括利益	258,248	408,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,235	426,797
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,986	△18,612

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年6月1日至2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,652,415	1,731,127	7,383,543	—	7,383,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,652,415	1,731,127	7,383,543	—	7,383,543
セグメント利益	754,392	24,170	778,563	△344,553	434,009

(注)1 セグメント利益の調整額△344,553千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,647,625	1,720,721	8,368,347	—	8,368,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,647,625	1,720,721	8,368,347	—	8,368,347
セグメント利益	978,230	39,030	1,017,261	△350,407	666,854

(注)1 セグメント利益の調整額△350,407千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。